証券コード:2467

# 株式会社バルクホールディングス
# 2020年3月期 第2四半期
# 決算説明資料

『お客様をサイバークライムから守る』
これが当社の使命です



2019年11月14日

# Contents

# 2020年3月期 第2四半期連結業績等

# 通期連結業績予想の修正の概要

| 2020年3月期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当時純利益 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 5/16発表予想（A） | 2,394 | 101 | 99 | 57 | 6.56 |
| 9/10修正予想（B） ① | 1,904 | ▲78 | ▲92 | ▲108 | ▲11.15 |
| 11/14修正予想（C） ② | 1,904 | ▲78 | ▲267 | ▲283 | ▲31.50 |
| 増減額（B-A） | ▲490 | ▲179 | ▲191 | ▲166 | |
| 増減額（C-B） | － | － | ▲170 | ▲170 | |
| （ご参考）前期実績（2019年3月期） | 1,050 | ▲380 | ▲398 | ▲411 | ▲49.43 |

## ◆修正理由

①既存の情報セキュリティ規格コンサルティングサービス及びマーケティング事業は、いずれも良好に推移し、子会社SCHの日本部門においても本年12月までに黒字化の見込み。一方、ＳＣＨの米国部門にて、事業パートナーのサイバージムと共同で米国ロサンゼルス市で重要インフラ向けにサービス提供する現地企業との間で2019年1月に締結したサイバーセキュリティトレーニング施設『LAコマーシャルアリーナ』にかかる販売、ライセンスの供与及び運用サポート等に関する契約において、販売代金の一部支払いがなされず重大な債務不履行が生じたことから同年9月に仲裁の申立てを行い、現在プロセス中であるため、販売収益等約500百万円を当期の計画から除外。
（販売代金未払いの為、当該アリーナの納入品にかかる調達費用等のコストは未発生）
→売上高及び利益の減少

②現在当社が出資するサイバージムは、グローバルでのアリーナ開設やサイバーセキュリティソリューションサービスの提供を進めており、各地において旺盛な需要と高い評価を得ており、2019年８月の新宿アリーナ開設を始め、10月にはオランダのアムステルダム・スキポール空港内に新規アリーナを開設し、また、東南アジア及び欧州でのアリーナの開設も控え中。その他にも複数の新規プロジェクトが世界各国で進行しており、中長期的な成長を期待できる実績が着実に積み上がってきている状況。
一方、米国ＬＡコマーシャルアリーナにかかる影響により、SCHと同様に同社においても期待していた収益等を2019年12月期見込みから除外し、また、アリーナ網の早期拡大に向けたグローバルなマーケティング活動によるコストが先行したことなどを受け、同社の2019年12月期業績と当社が出資した際の事業計画との乖離が生じたこと、また、当社が保有する同社株式の簿価の当社連結財務諸表に占める割合の大きさを踏まえ、財務健全性の観点から、同社株式に対する投資損失引当金繰入額175百万円を営業外費用として計上。
→経常利益、親会社に帰属する当期純利益の減少

# 第2四半期連結決算のポイント

## ◆売上高は前年同期比180百万円増（39.5%増）で着地、既存事業は堅調に推移し、サイバーセキュリティ分野の売上も計上開始

►**セキュリティ事業は、39.1%の増収**

【主な要因】

情報セキュリティ規格のコンサルティング分野が堅調に推移し、サイバーセキュリティトレーニング、脆弱性診断サービス等のサイバーセキュリティ分野の売上も計上開始

►**マーケティング事業は、39.8%の増収**

【主な要因】

セールスプロモーション分野にて、消費税増税前の販促需要の取り込みに加え、前期からの積極的な営業開拓による新規顧客の獲得に繋がり、大幅増収

## ◆先行投資の影響で販管費が増加し、営業損失を計上

►既存ソリューションの強化・拡販やアップセル・クロスセル戦略を推進するとともに、安定的な収益や中長期の受注拡大を期待できる大口・優良顧客の開拓、並びに最適なソリューション提供に向けた良質なパートナーとの関係構築等の足場固め等に経営資源を重点的に投下

►サイバーセキュリティの重要性・市場潜在性の理解向上、当社グループのブランド認知向上のため、各種イベントにおける出展・講演やセミナーの企画・実施等のプロモーション活動に注力

►中長期的な企業価値の向上を目指し、最先端の技術及びノウハウ等の獲得・新規事業開発のため、資本提携、業務提携及びM&A等の推進・模索並びに市場調査等の先行投資を引き続き積極的に実施

## ◆投資損失引当金繰入額175百万円を営業外費用に計上

►投資先でありサイバーセキュリティ分野の共同事業会社であるサイバージムの株式について、財務健全性の観点から、同社株式に対する投資損失引当金繰入額を営業外費用として計上

# 第2四半期における主な取り組み状況

**◆㈱テクノプロとのサイバーセキュリティエキスパート育成事業の進捗状況**
- ►2020年7月までに100名を目指して順調に推移（11月14日現在30名が終了）

**◆㈱インターネット総合研究所との協業**
- ►新宿にハイブリッドアリーナオープン（8月）
- ►アリーナ販売収益、継続メンテナンス収益が下期に計上開始

**◆脆弱性診断『ImmuniWeb®AI Platform』の独占的販売**
- ►リセラー契約先22社、年間受注計画100件に対し90件の実績（11月14日現在）

**◆SIGA OT Solutions（イスラエル）の独占的販売**
- ►AIを用いた産業制御システム向け初期障害検出サービス
- ►東芝ITサービス㈱に供給開始（7月）

**◆CYBERGYMトレーニングの販売パートナーの拡大**
- ►㈱テクノプロ、㈱インターネット総合研究所、 ㈱ソリトンシステムズ、扶桑電通㈱、㈱昌新、他大手企業の教育・研修事業者等に拡大中

**◆サイバーリーズン・ジャパン㈱との協業**
- ►サイバーセキュリティ人材育成をテーマに共同で新たなサイバー攻撃対策のトレーニングメニューを開発
- ►SCHがエンドポイントセキュリティソリューション「Cybereason EDR」を販売

**◆米大手損害保険会社との協業**
- ►サイバーセキュリティ保険一体型トレーニングの提供

# サイバーセキュリティ分野の1年間の主な実績

## ◆サイバーセキュリティトレーニング

►2018年9月から毎月1回、Cyber Defense Essentialsオープン講座を開始(稼働率100%)

►2019年1月 CYBERGYM'S Zero to Heroプログラムの提供を開始

►2019年3月 組織内レッドチーム構築プログラムの提供を開始

►2019年9月 OT/IoT向けトレーニングの提供を開始

►その他、毎月多くのカスタマイズトレーニングを実施しアリーナの稼働率は
常に100%を上回る状況、2019年8月にはIRI内に新宿アリーナを新規設立

## ◆サイバーセキュリティ関連のコンサルティング・サービス

►2019年2月 『ImmuniWeb® AI Platform』を用いたセキュリティ診断の提供を開始

►2019年2月 『SIGA Platform』によるAIを用いた制御システム向け初期障害検出
サービスの提供開始

# 第2四半期連結P/L概要

◆売上高：　既存サービスの情報セキュリティ認証取得支援コンサルティング（セキュリティ事業）及びセールスプロモーション・広告代理・マーケティングリサーチ（マーケティング事業）が堅調に推移していることに加え、サイバーセキュリティ分野の売上が計上開始したことにより39.5%の増収

◆販管費：　新規事業であるサイバーセキュリティ分野への積極的な先行投資により増加

◆各段階利益：上記の先行投資に伴う販管費の増加とともに、投資有価証券に対する投資損失引当金繰入額を計上し、損失計上

（単位：百万円）

| （連結） | 2020/3月期 2Q | | | 2019/3月期 2Q | 通期予想数値（2019/11/14修正） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 増減額 | 前年同期比 | 金額 | 金額 |
| 売上高 | 638 | +180 | 139.5% | 457 | 1,904 |
| 売上総利益 | 174 | ▲22 | 88.7% | 197 | — |
| 販管費 | 465 | +229 | 197.3% | 235 | — |
| 営業損失(▲) | ▲290 | ▲251 | — | ▲38 | ▲78 |
| 経常損失(▲) | ▲484 | ▲445 | — | ▲39 | ▲267 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失（▲） | ▲497 | ▲452 | — | ▲45 | ▲283 |

# 第2四半期連結B/S概要

◆固定資産：　主に投資有価証券に対する投資損失引当金繰入額175百万円の計上とサイバーセキュリティトレーニング施設関連資産の減価償却の計上により240百万円の減少
◆流動負債：　短期借入金40百万円の増加などにより119百万円の増加
◆純資産：　先行投資による販管費等の増加に伴い四半期純損失を497百万円等を計上したことにより、496百万円の減少

（単位：百万円）

| （連結） | 2019/3月末 | 2019/9月末 | | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 金額 | 増減額 | 前期末比 |
| 流動資産 | 568 | 433 | ▲134 | 76.3% |
| 固定資産 | 1,364 | 1,124 | ▲240 | 82.4% |
| 繰延資産 | 28 | 22 | ▲6 | 79.1% |
| 総資産 | 1,961 | 1,580 | ▲380 | 80.6% |
| 流動負債 | 452 | 572 | +119 | 126.5% |
| 固定負債 | 67 | 63 | ▲4 | 93.7% |
| 純資産 | 1,441 | 945 | ▲496 | 65.6% |
| 自己資本比率 | 73.5% | 59.7% | ▲13.8 | — |

# 第2四半期連結C/F概要

◆営業活動によるCFの主な内訳：主に税金等調整前当期純損失△485百万円の計上、投資損失引当金175百万円の計上
◆投資活動によるCFの主な内訳：主に有形固定資産の取得による支出6百万円の計上
◆財務活動によるCFの主な内訳：主に短期借入金40百万円の計上

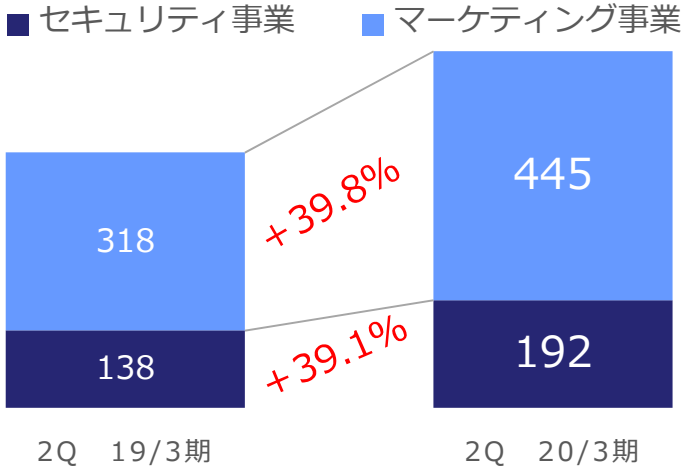
（単位：百万円）

| （連結） | 2019/3月期 2Q | 2020/3月期 2Q |
|---|---|---|
| | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | ▲122 | ▲167 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲845 | ▲9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 924 | 31 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 366 | 177 |

# セグメント別業績

◆セキュリティ事業：
- コンサルティング分野は、Pマーク及びISMSの新規・更新顧客の獲得、ストック型ITツールV-cloud等の受注が堅調に推移
- サイバーセキュリティ分野は、脆弱性診断等のサイバーセキュリティサービス、サイバーセキュリティトレーニングの売上計上が開始

◆マーケティング事業：
- マーケティングリサーチ分野は、主要顧客からのリピート案件の獲得やES調査等の新サービスの協業先、販売先の開拓に注力
- セールスプロモーション分野は、消費税増税前の販促需要の取り込みやITを絡めた販促企画などで大手流通系企業からの安定的な受注と前期からの積極的な営業開拓による新規顧客の獲得に成功し大幅増収

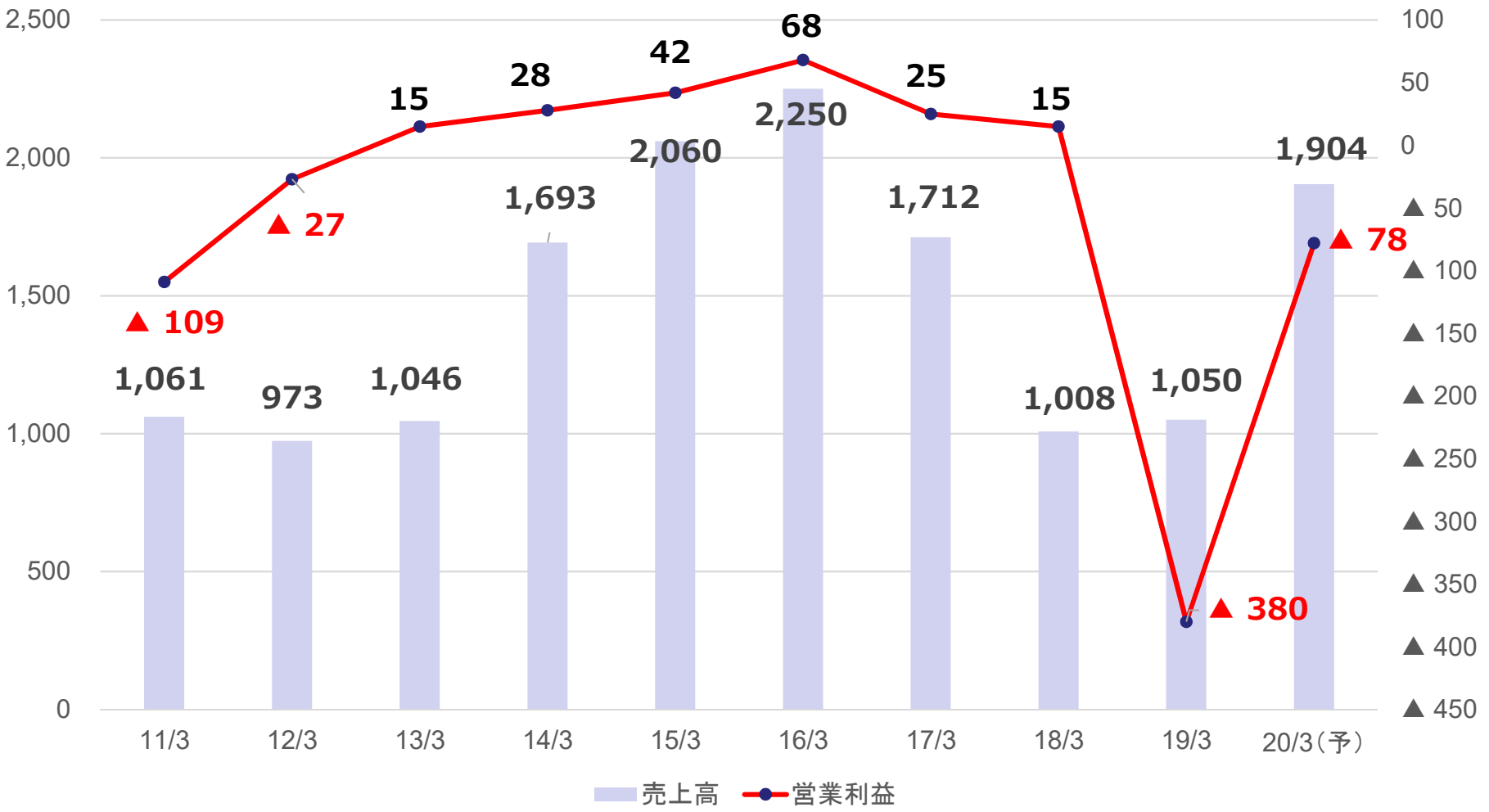



（単位：百万円）

| （連結） | 2020/3月期 2Q累計 | | | 2019/3月期 2Q累計 |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 増減額 | 前年同期比 | 金額 |
| セキュリティ事業 | 192 | +54 | 139.1% | 138 |
| マーケティング事業 | 445 | +126 | 139.8% | 318 |

# 連結業績推移

（単位：百万円）




※18/3期における売上高の前期比大幅減は子会社2社（住宅関連事業、IT事業）の売却によるもの

# バルクグループの事業戦略について

# グローバルなチーム体制

## バルクホールディングス　取締役

石原紀彦

松田孝裕

田中翔一朗

遠藤典子（社外）
学校法人慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授
㈱ＮＴＴドコモ　社外取締役
㈱アインホールディングス 社外取締役
阪急阪神ホールディングス㈱ 社外取締役

## サイバーセキュリティ・プロフェッショナル（イスラエル、米国、日本）

Ofir Hason
CEO, Cybergym
Board member, SCH

Yosi Shneck
SVP, イスラエル電力公社
Chairman, Cybergym
Board member, SCH

Frank J. Cilluffo
Director, Auburn大学McCrary Institute for Cyber and Critical Infrastructure Security.
Advisory Council, 米国国土安全保障省
Advisory Board, SCH

David Heller
Managing Partner, Vertex
Advisory Board, SCH

藤原洋
ブロードバンドタワー　代表取締役会長兼社長CEO
インターネット総合研究所 代表取締役所長
慶應義塾大学環境情報学部特別招聘教授
SBI大学院大学副学長
Advisory Board, SCH

# バルクグループの強み

新経営体制のもと、2018年までは将来の飛躍に向けた先行投資期間として明確に位置付け、重点戦略分野への先行投資を実施。急激に需要が拡大しているサイバーセキュリティ分野やマーケティング分野への経営資源の集中投下。関連分野における最先端の情報、技術力及びノウハウ等の獲得に注力

2019年は新戦略の実行ステージ

新戦略を実現するバルクグループの強み

- 市場のニーズを捉えた中長期的な戦略性
- 国内外の幅広いネットワーク、パートナーシップ構築力
- CYBERGYMやAerNos、Keypair、 High-Tech Bridgeなどグローバルで競争力ある技術・ノウハウの目利き力
- グローバルで豊富な実績のあるチーム体制および戦略を実現させる実行部隊
- 新しく生まれ変わったバルク、株主価値向上の潜在性および成長余力

# サイバーセキュリティ市場の現状

公共性の高いインフラは近年、IT化が加速しており、サイバー攻撃の脅威に直面。
インターネットの普及で、あらゆるモノや世界が繋がり、生活が便利になった反面、デジタルデータ量も急増し、サイバー攻撃被害が増加し、世界のサイバーセキュリティ市場は2021年には2,024億米ドルに達するとの報道もなされている。また、国内においてもセキュリティ人材の不足が深刻な問題となっており、経済産業省の報告では、2020年までにおよそ20万人もの人材が不足すると推測

## 想定される重要インフラ分野での主な障害

**情報通信**
通信・放送の停止

**政府・行政**
行政サービスの支障

**金融**
預金の払い戻し、
融資の遅延・停止

**医療**
医療機器の誤作動

**航空**
安全運航への支障

**水道**
水供給の停止
水質維持の支障

**空港**
セキュリティ低下,遅延・停止

**物流**
輸送の遅延・停止
貨物の追跡支障

**鉄道**
列車の安全輸送の支障

**化学**
プラントの停止
製品供給の停止

**電力**
電力供給の停止

**クレジット**
カード情報の漏洩
決済の遅延・停止

**ガス**
ガス供給の停止
プラントの安全運用への支障

**石油**
石油の供給停止
安全運転への支障

## 最近のサイバー攻撃被害等の一例

【2019年7月】
キャッシュレス決済事業者への不正アクセス

【2019年7月】
仮想通貨交換所にて、仮想通貨35億円が流出

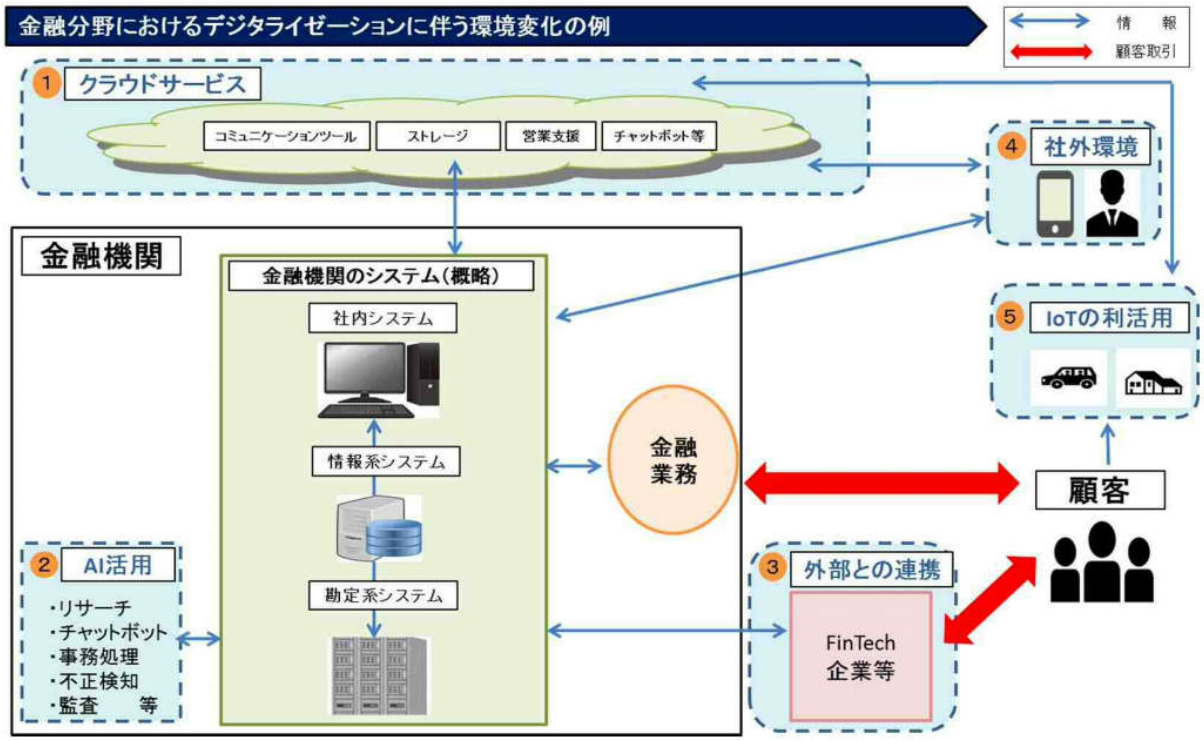
【2019年7月】
個人情報流出でFacebookに制裁金約5,400億円、過去最大規模の処分

【2019年９月】
日本国内大手コンビニの公式ホームページ・アプリが不正アタックによりサービス停止

【2019年9月】
エクアドル企業にて不正アクセス被害,ほぼ全国民の個人情報2,000万件が流出
など

# 技術革新による企業インフラの変化

【図表１：金融分野におけるデジタライゼーションに伴う環境変化の例（銀行）】




（資料）金融庁

出典：金融分野のサイバーセキュリティレポート 令和元年6月　（金融庁）
https://www.fsa.go.jp/news/30/20190621_cyber/cyber_report.pdf

WEBサイト

モバイルアプリ

ネットバンク

ATM

各種IoTデバイス

エンドポイント

クラウド

10年前は企業システムの入り口と出口を守っていれば十分であったが、スマートフォン・タブレット・ノートパソコンの普及、Wifiスポットの普及、プリンタやIPカメラのインターネット化により企業の侵入経路は爆発的に広がっており、今後IoT、５G、制御システム（OT)のオープン化が進むとさらに加速される見込み。

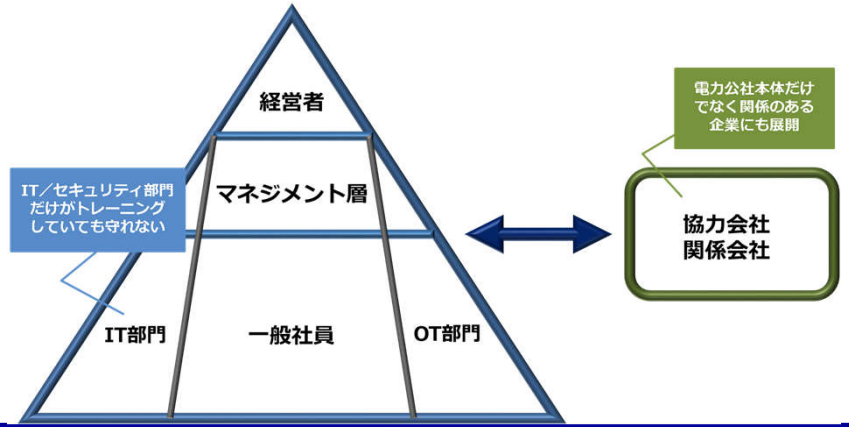
# イスラエル電力公社のサイバーアタックの現状

## 2018年IECへのサイバー攻撃

►年間2億回以上
►月平均1,700万回
►最高月間攻撃数7,000万回（2017年5月）
►イスラエル電力公社（IEC)は99.85%政府保有のイスラエルで唯一の電力公社
►25か所の火力（石炭・石油）・天然ガス発電所を保有。イスラエル経済の全セクターに対して発電、送電及び配電事業を展開。


**未知のマルウェア・攻撃手法が1,000件～3,000件/月**
**アタックが防御出来ずに侵入する**

**それでも重要インフラを守ることが出来ている理由は？**




**経営層から一般社員まで全社員**
**12,000人中7,000人のトレーニング実施**
**（CYBERGYMが実施）**

# サイバージムの強み

## ◆様々な重要インフラセクターにおけるグローバルかつ高度な知識・ノウハウ

►毎月1,500万件のサイバー攻撃に対峙するIECでの経験
►8,200部隊やNSAなどにおいて実践経験を有する高い技術・ノウハウを有するチーム
►各国のサイバーインシデント発生時から72時間以内に分析し、トレーニング化

## ◆実践経験に基づく独自開発のトレーニングプログラム

►**IT環境だけではなくOT環境に焦点**をあてたトレーニングプログラム
►顧客のセクター、システム、ハードウェア、担当業務範囲、レベル等に応じて高度に
**カスタマイズ可能なトレーニングプログラム**
►事前にプログラム化されたサイバー攻撃ではなく、顧客に応じてカスタマイズ化された
トレーニング環境に対して行われるオンタイムの攻撃
►**ハンズオンアプローチによる実践的なトレーニング**
►セキュリティ・プロダクトやツールのみならず、オペレーションプロセスや
企業の方針、人的要因等を加味した上で、組織としての体制構築が可能

## ◆トレーニングアリーナをプラットフォームとした付加価値の高いサービス

# セキュリティ事業のサービスマップ

株主総会・取締役会

省庁・業界団体

CEL

セキュリティに関する善管注意義務（fiduciary duty）

脅威調査 → 法令遵守 → 機関設計 → 危機管理 → 評価 → 認証 → 保険 → 開示 → 立証

| CIO | CISO | Audit |
|---|---|---|

| ITインフラ | OTインフラ | セキュア開発 | 診断 | 訓練<br>危機対応 | モニタリング | 評価 | トレーニング | 認証<br>コンプライアンス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Endpoint | ICS | Secure By Design | 脆弱性診断 | レッドチーム | マネージドセキュリティ | 従業員eラーニングセキュリティ理解度テスト | 経営層 | Pマーク |
| Email | SCADA | S-SDLC | ペネトレーションテスト | CyberKill Chain | SoC | 標的型メール訓練 | 非エンジニア社員 | ISMS |
| Webapp | PLC | DevSecOps | 金融機関 | CSIRT | EDR | 内部統制 | IT/OT/IoT | GDPR |
| SPapp | HMI | Agile | 自動車車載システム | | | | SoC | NIST |
| Network | | | スマート家電 | | | | Pentester | |
| WebServer | | | スマートホーム | | | | レッドチーム | |
| SW | | | ブロックチェーン | | | | | |
| HW | | | | | | | | |
| 顧客DB | | | | | | | | |
| 決済DB | | | | | | | | |

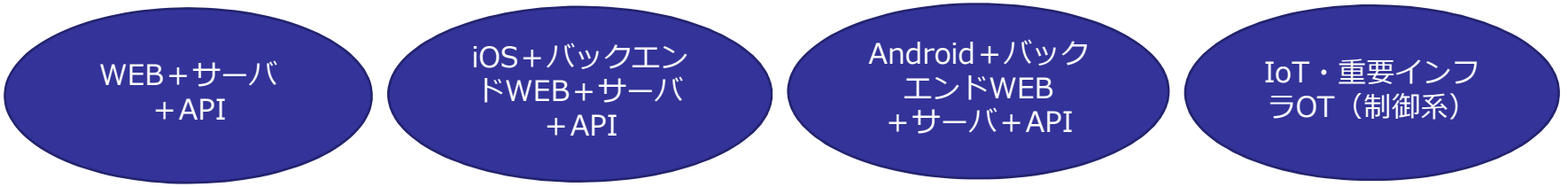
CEL SCH NYC CYBERGYM TOKYO CYBERGYM VLC VALUE CREATE

当社では世界的に人材の足りない『重要インフラ・OT・IoT・5G』などのセキュリティ新領域における人材を確保することで、クライアント企業の企業価値の保全と向上に貢献。重要インフラ企業の経営層から現場エンジニアまでトータルでソリューション提供ができる競合企業は少ない

# セキュリティトレーニングの主なメニュー

| トレーニング名 | 概要 | 対象者 | 日数 | 金額 |
|---|---|---|---|---|
| **Cyber Defense Essentials** | 実際のサイバー攻撃を体験し、複数の検出・監視ツールを駆使してサイバーインシデントを検出し、その初期分析を行うためのスキルを習得 | IT担当者<br>情報セキュリティ担当者<br>SOCアナリスト | 2日間 | 250,000円/1人<br>1名から参加可能 |
| **Management Workshop** | ・実際のサイバー攻撃シナリオの体験とサイバー攻撃時の意思決定を実践しながら、緊急事態や危機管理のマネジメントを体験する<br>・最新のサイバー攻撃の事例を学ぶ | トップレベルの意思決定者及びマネジメント層 | 半日 | 300,000円 |
| **SIEM Intrusion Detection Training** | ・SIEMとそのデータソースを最適にしながら、サイバー攻撃を特定できる<br>・システム侵入やデータ侵害の検出と分析をしSIEMのルールを最適化する | 情報セキュリティ担当者<br>SOCアナリスト | 3日間 | 450,000円/1人<br>4名以上 |
| **Penetration Test** | ・脆弱性診断やペネトレーションテストで使用する様々なツールを使用して、対象システムやネットワークの弱点を調査及び特定する<br>・侵入成功後に実際に被害が発生し得る影響についても把握できるようにする | IT担当者<br>情報セキュリティ担当者<br>SOCアナリスト<br>脆弱性診断し | 5日間 | 700,000円/1人<br>4名以上 |
| **Forensics Training** | Forensicの能力を身につける | IT担当者<br>情報セキュリティ担当者 | 5日間 | 1,000,000円/1人 |
| **Zero to Hero** | ・CSIRTやSOCメンバーとして、第一線で活躍ができる技術力や判断力をサイバー攻撃の実践を通じて身につける<br>・セキュリティ全般の知見を広め、インシデントレスポンスやフォレンジック能力を高める | IT担当者<br>情報セキュリティ担当者 | 2ヶ月 | 2,500,000円/1人<br>3名以上 |
| **Basic ICS Distribution Defense**<br>**(2019年9月より開始予定)** | PLCや設備（発電プロセス）のモデルを使い、SCADA環境におけるサイバー攻撃を体験する | OT担当者 | 2日間 | 500,000円/1人 |
| **Spy Chip Hack**<br>**（日本では未実施）** | サードパーティーサプライヤーの脆弱性を使用したサイバーインシデントを確認する | IT担当者<br>インシデントレスポンスチーム | 2日間 | 700,000円/1人 |

# 脆弱性診断『ImmuniWeb®AI Platform』メニュー




| V-threatプラン | 定価（税抜） | スコープ | 手法 | 診断期間目安 | 報告書納品目安 |
|---|---|---|---|---|---|
| Small | ¥558,880 | WEBアプリ・サーバ | リモート | 診断開始日から2営業日 | 診断開始日から10営業日以内 |
| Corporate | ¥1,678,880 | WEBアプリ・サーバ・API/iOS or Androidアプリ | リモート | 診断開始日から4営業日 | 診断開始日から10営業日以内 |
| Corporate Pro | ¥4,468,800 | WEBアプリ・サーバ・API/iOS or Androidアプリ/IoT通信機器・端末 | リモート/オンサイト | 診断開始日から6営業日 | 診断開始日から12営業日以内 |
| Corporate ProPlus | ¥7,828,800 | WEBアプリ・サーバ・API/iOS or Androidアプリ/IoT通信機器・端末 | リモート/オンサイト | 診断開始日から8営業日 | 診断開始日から15営業日以内 |

# バルクグループトピックス

# トピックス

## ◆サイバー・デューデリジェンス・サービスの提供開始（19/9/17）

子会社CELにおいて、M&A等におけるセキュリティリスクの高まりを背景に、投融資や買収・合併等を検討する企業に対し、 IT からOT まで社内のシステムに関する包括的なサイバーセキュリティリスク評価を実現するサイバー・デューデリジェンス・サービスの提供を開始

**【サイバー・デューデリジェンスの対象となるシステム】**
- WEBアプリケーション、WEBサーバ、APIなど
- モバイルアプリケーション（ios、Android）
- メールサーバ
- ネットワーク（ファイアウォール、WAF、プロキシなど）
- プラットフォーム
- IoTデバイス（IPカメラ、プリンタ、ルータなど）
- OTデバイス（センサ、アクチュエータ、VoIP、SCADA等）
- ソフトウエアソースコード、ハードウェア、チップ
- エンドポイント端末（PC、スマートフォン）　etc

**【対象顧客】**
- 買収元企業及び対象企業
- 銀行、証券会社、M&Aアドバイザリー会社、コンサルティング会社
- 弁護士事務所、会計事務所、社会保険労務士等の専門家集団　etc

CEL
ImmuniWeb® AI for Application Security
CYBERGYM
RED TEAM
SIGA OT Solutions

# トピックス

## ◆昌新とCYBERGYMサイバーセキュリティトレーニング等の販売協業にかかる契約を締結（19/9/5）

子会社SCHの日本支社であるCYBERGYM TOKYOにおいて、商社として防衛省などの官公庁への導入を強みとする株式会社昌新（東京都中央区、「昌新」）とSCHが提供するサイバーセキュリティトレーニング等の販売委託代理店契約を締結

**【契約の概要】**
・SCHが提供するCYBERGYMサイバーセキュリティトレーニングの販売代理店
・SCHが提供するサイバーセキュリティソリューションの販売代理店
・サイバーセキュリティトレーニング専用施設である『Cyber Arena』の販売代理店

昌新は、扱う製品の多くが世界でも特定の企業だけが供給できる特殊な技術を伴った部品やシステムであり、サプライヤーと国内の顧客をつなぐコーディネーターとして数多くの実績と確かな信頼を築いている商社

# トピックス

## ◆扶桑電通とサイバーセキュリティ分野で販売提携（19/9/2）

子会社SCHの日本支社であるCYBERGYM TOKYOにおいて、扶桑電通株式会社（東京都中央区、「扶桑電通」）とセキュリティ分野で提携し、扶桑電通の顧客基盤及び販売ネットワークを活用したSCHソリューションの販売契約を締結

【契約の概要】
・SCHが提供するセキュリティ診断サービスの販売
・扶桑電通によるSCH向け顧客の紹介

CYBERGYM TOKYO × 扶桑電通

## ◆グローバルテクノとサイバーセキュリティ分野で提携（19/9/2）

子会社バルクにおいて、日本最大級のＩＳＯ審査員研修機関である株式会社グローバルテクノ（東京都新宿区、「グローバルテクノ」）とサイバーセキュリティ分野で提携

【契約の概要】
・共同企画による「サイバーセキュリティ講座」の開設、相互の経営資源を活かした新規事業・サービスの創出
・相互の顧客紹介、販売

VLC VALUE CREATE × GLOBAL TECHNO 株式会社グローバルテクノ

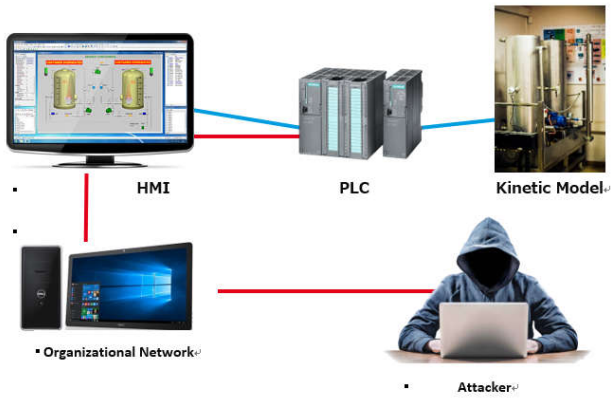
# トピックス

## ◆『OT向けサイバーセキュリティトレーニング』の需要が拡大

- 重要インフラ施設や工場において用いられる産業制御システムは、サイバー攻撃の脅威に本格的に直面しており、実効性のあるセキュリティ対策が必至
- 本サービスは、国内の重要インフラ施設関連事業者（電力、ガス等）や大手製造業など多くの顧客から強い要望を受け開発された「ＯＴ向け実践的サイバーセキュリティトレーニングサービス」

➡２０１９年９月からサービス提供開始

CYBERGYM SCADA Extensionの論理構成図





OTトレーニング用機器

トレーニングアリーナ内に設けた設備や制御機器を対象に攻撃チームが、複雑かつ最先端のサイバー攻撃を実施

本トレーニングでは攻撃シナリオの理解とその防御、攻撃を受けた場合の影響などについて、実践的かつ体系的な知識・スキルの習得が可能

# トピックス

## ◆サイバーリーズン・ジャパンとサイバーセキュリティ人材育成で協業（19/8/27）

子会社SCHの日本支社であるCYBERGYM TOKYOにおいて、サイバーリーズン・ジャパン株式会社（本社：東京都港区、取締役 CEO：シャイ・ホロヴィッツ、以下「サイバーリーズン・ジャパン」）と協業し、両社が有する最先端のノウハウと実績、経験値を融合した新たなサイバー攻撃対策のトレーニングメニューを共同で開発

➡2019年10月提供開始

【目的】高度なサイバーセキュリティ人材の育成

➡サイバーリーズンのMSSパートナー向けトレーニング、サイバーリーズンの導入企業のセキュリティ担当者向けトレーニングの共同開発・提供

CYBERGYM TOKYOでは、以下についても提供を開始
・エンドポイントセキュリティソリューション「Cybereason EDR」の販売
・CYBERGYM TOKYOのインシデント対応トレーニングでの同ソリューションの活用やトレーニング受講者への「Cybereason EDR」の導入を支援

CYBERGYM TOKYO × cybereason

# トピックス

## ◆インターネット総合研究所との協業によるハイブリッドアリーナが2019年8月にオープンし、下期以降の収益に貢献

【アリーナ販売】SCH → IRI社

【運営サポート】SCH/CG社 → IRI社
→ホワイトハッカーの提供とプロモーション支援

【サービス提供】IRI社/BBT社 → 顧客

【サイバーセキュリティスペシャリストの育成】
SCH/CG社→IRI社/BBT社グループ内エンジニアを育成

**ハイブリッドアリーナの概要**
開設場所：東京都新宿区
開設：　2019 年 8月 1 日

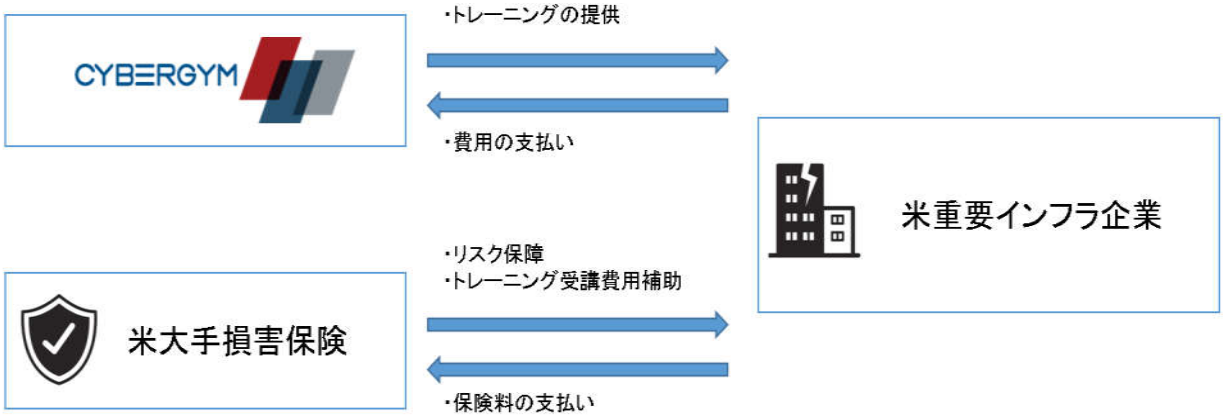
アリーナイメージ

# トピックス

## ◆米大手損害保険会社とサイバーセキュリティ保険一体型トレーニングの提供で提携 （19/7/22）

子会社SCHの米国CYBERGYM NYCにおいて米大手損害保険会社と協業し、サイバーセキュリティ保険と一体となったCYBERGYMトレーニングの提供を開始

SCHのターゲット顧客である重要インフラ企業は、保険会社の費用補助によりサイバートレーニングを受講しやくなり、一方で、保険会社においては、サイバートレーニングを通じて被保険者の対処能力が強化され、結果的に、トレーニング費用の補助額を大幅に上回るサイバー攻撃に起因する損害補償額の低減が期待



# トピックス

## ◆BAP 社（ベトナム）とオフショア開発で協業し、CELがセキュリティ検査後のシステム開発需要に対応（19/7/18）

ハノイ工科大学などをはじめとしたベトナム国内の優秀な学生を採用し、2019年7月現在で160名のエンジニアを抱えるオフショア開発企業

業務システム（SAP ERP、Salesforce）、WEBアプリケーション、モバイルアプリケーション、ゲームなど、多岐にわたるシステムの開発実績を有し、日本国内の大手会計事務所や大手情報通信企業も採用


会社名：BAP Inc.　https://bap.jp
所在地：81 Quang Trung Str., Hai Chau District, Da Nang, Viet Nam
代表者：Dao Ngoc Thanh
事業内容：業務システム（SAP ERP、Salesforce）、WEBアプリケーション、モバイルアプリケーション等のオフショア開発

# トピックス

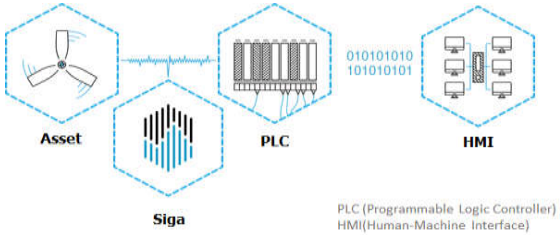
## ◆『SIGA Platform』によるAIを用いた制御システム向け初期障害検出サービスを東芝ITサービスへ供給（19/7/8）

『 SIGA Platform 』を活用することで、既存の産業制御システムを停止させることなく、PLC（※1）で処理される前の電気信号を AI・マシンラーニングにより検知・解析し、ICS（インダストリアル・コントロール・システム）における脅威を即座に特定することが可能となり、異常の初期兆候の的確なモニタリングを実現

制御機器・システムの正確でリアルタイムな状態把握を可能とする本サービスは、イスラエル電力公社をはじめとする政府機関及び企業での実績が評価され、世界各国で導入。国際的イベントが増える中、日本は制御機器や、IoT機器のサイバー攻撃に対する対策が不十分。当プロダクトは、日本のユーティリティ企業においてもこの分野の解決策に大きく貢献可能

※1.PLC（プログラマブル・ロジック・コントローラ）：プログラムで定められた順序や条件などに従って設備や機械の動きを制御する装置

CYBERGYM NYC TOKYO × SIGA OT Solutions



# トピックス

## ◆直近の各種イベントの出展、セミナーへの講演、啓蒙活動等

- 『日経×TECH EXPO 2019「Security solution2019」』に出展及び講演（19/10/9～10/11）

日経XTECH EXPO 2019

Security solution 2019

講演の様子

ブースの様子

- 『IoT World Conference 2019(東京／名古屋／大阪)』出展及び講演（19/9/17、18、25、10/3)

- 「CYBERGYM EXCUTIVE FORUM 2019 AUTUMN」を開催（19/9/6）

講演の様子

# APPENDIX

# 持株会社概要

| | |
|---|---|
| 会社名 | 株式会社バルクホールディングス（英文名：VLC HOLDINGS CO., LTD. ） |
| 設立 | 1994年（平成6年）9月27日 |
| 所在地 | 〒103-0002　東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6 朝日生命須長ビル |
| 資本金 | 6億6,775万円（2019年9月30日現在） |
| 役員 | 代表取締役社長　石原　紀彦<br>取締役　松田　孝裕<br>取締役　田中翔一朗<br>社外取締役（非常勤）遠藤　典子<br>常勤監査役　奥山　琢磨<br>監査役（非常勤）平山　剛<br>監査役（非常勤）小松　祐介 |
| 事業内容 | 株式等の保有を通じた企業グループの管理・運営等 |
| 連結従業員数 | 54名（2019年9月末現在） |
| 連結売上高 | 1,050百万円（2019年3月期） |
| 上場市場 | 名古屋証券取引所　セントレックス市場（証券コード：2467）（2005年12月上場） |

# 沿革

| | |
|---|---|
| １９９４年９月 | 株式会社バルク設立（千葉県佐倉市、資本金10百万円） |
| １９９５年１２月 | Webマーケティングリサーチ開始 |
| ２００３年１月 | プライバシーマーク取得支援サービス開始 |
| ２００４年９月 | ISMS認証取得、ISMS認証取得支援サービス開始 |
| ２００５年３月 | 本社移転（東京都中央区日本橋馬喰町）（現在地）　eラーニングシステム「V STUDY」開発 |
| ２００５年１２月 | 名古屋証券取引所　セントレックス市場に上場 |
| ２００６年４月 | ISO27001認証取得 |
| ２００７年３月 | 会社分割により、純粋持株会社体制に移行し、「㈱バルクホールディングス」に商号変更し、新設事業会社を「㈱バルク」とする （100%） |
| ２００７年７月 | ㈱アトラス・コンサルティング設立 |
| ２０１２年１１月 | ㈱アトラス・コンサルティングの株式の一部譲渡による持分法適用化（20%） |
| ２０１３年３月 | ㈱マーケティング・システム・サービスを株式取得、株式交換により完全子会社化（100%） |
| ２０１５年３月 | 資本金を655百万円から100百万円に減資 |
| ２０１６年２月 | 名古屋証券取引所より、「名証市場振興部門」の対象企業として感謝状が贈呈される |
| ２０１７年９月 | 米国の次世代ガスセンサーメーカーAerNos,Inc.の株式を取得 |
| ２０１７年１２月 | イスラエルのCyberGym Control Ltd.とサイバーセキュリティ分野での共同事業に関する独占的ライセンス契約を締結 |
| ２０１８年１月 | 代表取締役社長に石原紀彦、㈱バルクの代表取締役社長に伊倉宏之が就任 |
| ２０１８年１月 | CyberGym Control Ltd.との共同事業会社として米国子会社Strategic Cyber Holdings LLCを設立 |
| ２０１８年７月 | 米国ニューヨークにサイバーセキュリティトレーニング施設「CYBERGYM NYC」を開設 |
| ２０１８年８月 | 東京赤坂にサイバーセキュリティトレーニング施設「CYBERGYM TOKYO」を開設 |
| ２０１８年８月 | 共同事業パートナーであるイスラエルのCyberGym Control Ltd.の株式を取得 |
| ２０１８年９月 | クリプトアセットにかかわるサイバーセキュリティアドバイザリーを目的とした㈱CELを設立 |

# グループ事業

バルクグループは、「価値創造（Value Create）」を経営理念とし、このキーワードのもとに、お客様のあらゆるニーズに的確にお応し、価値創造活動を支援することを通じて、広く社会に貢献し、信頼される企業となることを目指す
現在、バルクホールディングス（名証セントレックス市場上場）を中核として、グループ企業間におけるシナジーを追求しながら、情報セキュリティコンサルティング及びサイバーセキュリティトレーニングなどのセキュリティソリューションを提供する「セキュリティ事業」、マーケティングリサーチ及びセールスプロモーションなどのマーケティングソリューションを提供する「マーケティング事業」を展開

# グループ会社一覧

**株式会社バルク**
・Ｐマーク、ＩＳＭＳ取得支援等情報セキュリティコンサルティング
・マーケティングリサーチ

http://www.vlcank.com

プライバシーマークやＩＳＯ27001の認定・認証取得支援等を行う情報セキュリティコンサルティングサービス及び調査企画・設計・分析・レポートまでのフルサポートを特徴としたマーケティングリサーチサービスなどを提供

| | |
|---|---|
| 資本金：100百万円 | 創業：1994年 |
| 代表者：伊倉宏之 | 保有比率：100% |

**Strategic Cyber Holdings LLC（米国）**
・サイバーセキュリティトレーニング
・その他サイバーセキュリティソリューション

https://www.cybergym.com/ja/

イスラエルのCyberGym Control Ltd.との共同事業会社であり、サイバーセキュリティトレーニング施設の運営・提供、その他サイバーセキュリティ関連サービスを提供

| | |
|---|---|
| 資本金：1.47百万US＄ | 設立：2018年1月 |
| 代表者：石原紀彦 | 保有比率：100% |

**株式会社マーケティング・システム・サービス**
・セールスプロモーション
・広告代理

http://www.mssweb.co.jp/

主に食品に関連した流通業界、メーカー、物流会社などに対し、各種セールス企画、キャンペン企画及びその事務局運営、イベント企画、店頭配賦用フリーペーパーの立案作成並びに各種ノベルティの制作など幅広い領域においてプロモーション活動の支援サービスを提供

| | |
|---|---|
| 資本金：10百万円 | 創業：1983年 |
| 代表者：青木慎博 | 保有比率：100% |

**株式会社ＣＥＬ**
・サイバーセキュリティ調査
・サイバーセキュリティ診断
・サイバーセキュリティ人材供給
・体制構築コンサルティング

http://celab.co.jp/

サイバーセキュリティにかかわる各国ガイドライン調査・機関設計・保険設計・開示アドバイザリー及びITガバナンスにおいて必要となる認証、トレーニング、ペネトレーションテスト、モニタリングなどの各種サービス提供

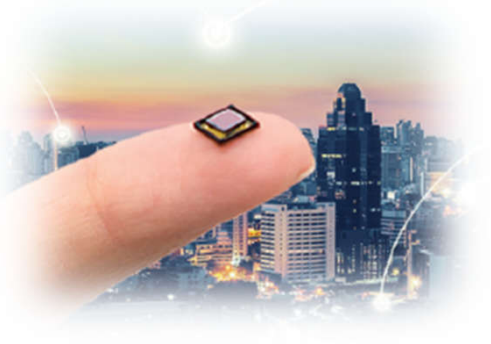
| | |
|---|---|
| 資本金：30百万円 | 設立：2018年9月 |
| 代表者：田中翔一朗 | 保有比率：100% |

# パートナー・出資先一覧

**CyberGym Control Ltd.（イスラエル）**
・サイバーセキュリティサービスの提供

https://www.cybergym.com/

重要インフラ事業者向けに分野ごとに構築した模擬システムを用いてサイバー攻撃に対応するための実践的な訓練サービスその他ペネトレーションテスト、ＳＯＣなどサイバーセキュリティ関連サービス・製品を提供

**AerNos,Inc.（米国）**
・ナノガスセンサーの開発・販売

http://www.aernos.com/

カーボンナノチューブを用いたMEMSに高度なデータサイエンス技術を組み合わせることで、空気中などにある様々な種類のガスをリアルタイムで同時に検知する極小かつ高精度なナノガスセンサーを開発販売

# 事業紹介~セキュリティ事業~

| セキュリティ事業 | サイバーセキュリティソリューション | CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC |
|---|---|---|

CYBERGYM

## イスラエルCyberGym Control Ltd.（サイバージム）について

◆2013年に、イスラエル電力公社とCyber Control社の共同事業として設立
◆イスラエル、チェコ、ポルトガル、リトアニア、オーストラリア、南アフリカに拠点を有し、日本・米国は弊社との共同展開

Israel Electric

- イスラエル電力公社（IEC)は99.85%政府保有のイスラエルで唯一の電力会社
- イスラエル経済の全セクターに対して、発電、送電及び配電事業を行っています

CYBER CONTROL

- 重要インフラセクターや各国政府にサイバーディフェンスのソリューションを提供するグローバルでのリーディングカンパニー
- NISA（Israeli National Information Security Authority）の経験者や実践での経験値を積んだメンバーが多数所属
- 複雑化するサイバーインシデントに対する対抗策を実施

**◆コンピューターシミュレーションとは異なり、IT/OT環境における複雑なサイバー攻撃シナリオをエミュレート**
**◆最新の洗練されたサイバートレーニング＆テクノロジーアリーナでは、企業が実際のサイバー攻撃シナリオを実習することが可能**
**◆Redチーム（経験豊富なハッカー）がトレーニングに参加し、実際のハッカーの考え方や視点を洞察することが可能**
**◆サイバー攻撃への防御、サイバー事件の軽減、危機管理など、企業組織において複数の部署を連携した包括的なトレーニングを実施**

# 事業紹介~セキュリティ事業~

**セキュリティ事業** | **サイバーセキュリティソリューション** CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

## イスラエルのサイバージムとの共同事業として、世界レベルの実践型サイバーセキュリティトレーニングを提供

「サイバー攻撃やサーバークライムから守る」をミッションとし、重要インフラストラクチャーセクターの民間企業及び政府機関等に対してサイバー攻撃に対応するためのトレーニング施設の運営や事業パートナーであるイスラエルのサイバージム独自開発のサイバー環境を模したトレーニング施設の販売・トレーニングサービスを提供

**共同事業パートナー**

CYBERGYM

https://www.cybergym.com/

| | |
|---|---|
| 会社名 | CyberGym Control Ltd. |
| 所在地 | イスラエル　ハデラ市 |
| 代表者 | Ofir Hason |
| 事業内容 | サイバーセキュリティサービスの提供 |

CIO APPLICATIONS TOP 25 CYBER SECURITY COMPANIES - 2018


2018年4月、CIO Applications 誌によって、サイバーセキュリティ分野における世界トップ25 社の1社としてランクイン

# 事業紹介~セキュリティ事業~

**セキュリティ事業** | **サイバーセキュリティソリューション** CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

## サイバージムのトレーニングセッションには３つのチームで構成


**Redチーム** – イスラエル国防総省の参謀本部諜報局情報収集部門の8200部隊の経験豊富で攻守を兼ね備えたハッカーと、その他のサイバーディフェンス組織の経験者で構成されています。 RedチームはBlueチームの技術的環境に対し実際のサイバー攻撃を仕掛けることがミッション


**Blueチーム** – 技術系であるかどうかを問わず組織横断的な部署およびスタッフで構成されます。Blueチームは組織の重要な資産を守り、サイバー攻撃による被害を最小限に留めることがミッション


**Whiteチーム** – サイバー攻撃や脅威から重要インフラを守ってきた経験を持つNISA(国家情報安全保障庁)の出身者で構成。WhiteチームはBlueチームとRedチームがトレーニングセッションを進めて行けるように調整し管理することがミッション

Redチームが Blueチームに対して様々な技術的および非技術的なサイバー攻撃を実施
↓
Blueチームがトレーニング中に実際のサイバー攻撃に直面。
必要な手法やツールを駆使して、攻撃を見極め、防御し、環境を強固なものにするよう対応
↓
White チームはトレーニングと報告のプロセスを管理し、Blueチームのパフォーマンスを評価し、様々な助言を提供

# 事業紹介~セキュリティ事業~

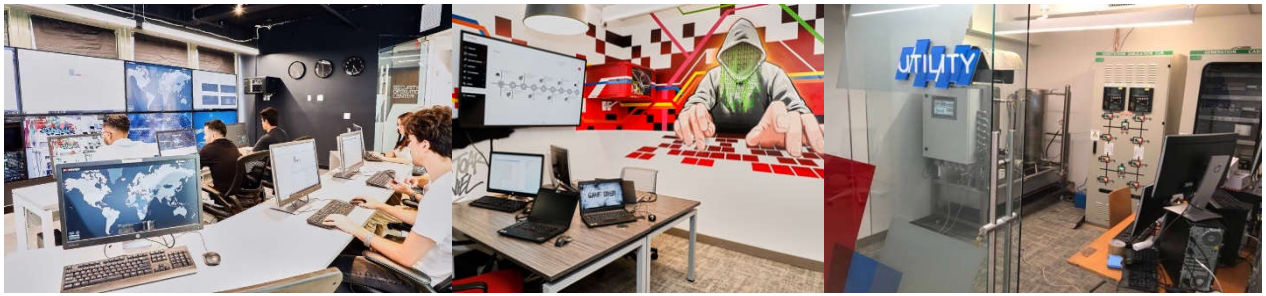
**セキュリティ事業**

**サイバーセキュリティソリューション** CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

重要インフラ16分野：化学、商業施設、通信、重要製造業、ダム、救急サービス、情報技術、原子力、農業・食料、防衛基盤産業、エネルギー、健康＆公衆衛生、金融サービス、水道、政府施設、交通システム

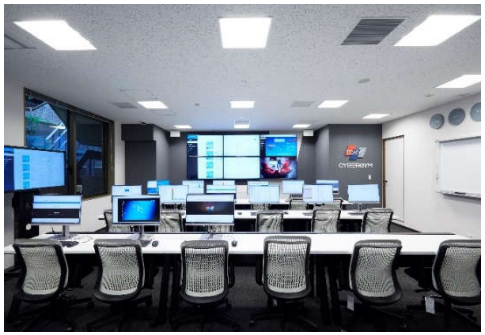
「CYBERGYM NYC」

所在地：224 West 30th Street, New York NY 10001 United States




「CYBERGYM TOKYO」

所在地：東京都港区赤坂1－14－11　HOMAT ROYAL

# 事業紹介~セキュリティ事業~

| セキュリティ事業 | サイバーセキュリティソリューション | CEL 株式会社CEL |
|---|---|---|

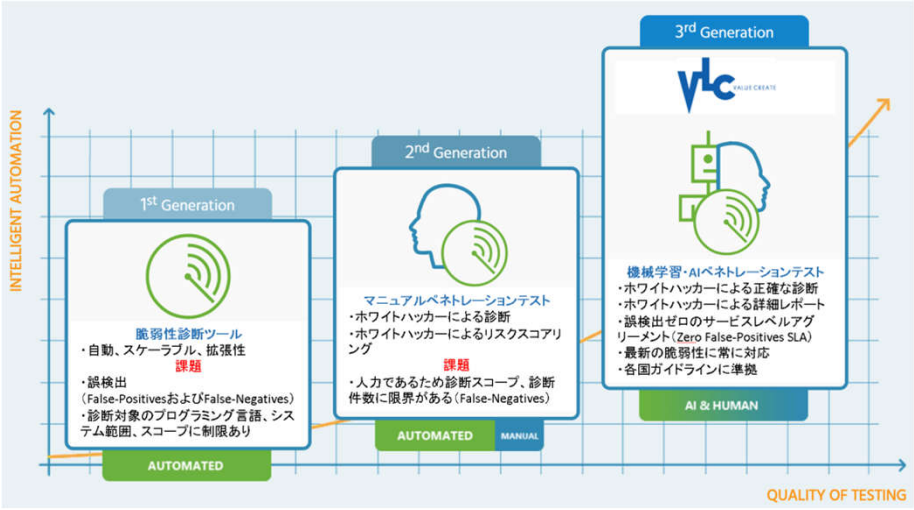
## 情報資産に関する脅威調査、ペネトレーションテスト、脆弱性診断などのサイバーセキュリティサービスを提供

CEL ImmuniWeb® AI for Application Security CYBAVO Keypair

WEBサービス、スマホアプリ、Eコマース、ブロックチェーン事業者をはじめとする成長IT企業の企業価値向上を目的として、情報資産に関する脅威調査、脆弱性診断、ペネトレーションテスト、マネジドセキュリティ、SoCなどのサイバーセキュリティサービスを提供

**機械学習・AIペネトレーションテスト**

- アプリケーション・プロダクトに対するテスト
- ホワイトハッカーによる正確な診断レポート
- 誤検出ゼロのサービスアグリーメント（Zero False-Positives SLA）
- 最新の国際ガイドライン、最新の脆弱性、最新の攻撃手法に常に対応



# 事業紹介~セキュリティ事業~

**セキュリティ事業** | 認証取得支援等コンサルティング | 株式会社バルク

## 情報セキュリティ体制構築支援実績
## 国内トップクラス

個人情報保護など情報セキュリティマネジメント分野におけるプライバシーマーク認定取得支援、ISO27001(ISMS)認証取得支援、および運用・更新支援、マイナンバー対応といった情報セキュリティマネジメントシステム構築支援コンサルティングサービスを提供しており、業界をリードする**3,000件以上の支援実績**

プライバシーマーク


ISO27001（ISMS）


JAPHICマーク

# 事業紹介~セキュリティ事業~

**セキュリティ事業** | 認証取得支援等コンサルティング | 株式会社バルク

## 顧客作業負担の軽減を実現する
## 自社開発のITツール『ｖ－series』を提供

今までのコンサルティングノウハウを用いて自社開発した業界初の認証取得、継続維持・運用、更新をサポートするオリジナルITツールを提供。
認証取得や更新といったスケジュール管理、規定などのドキュメント管理をする運用支援ツール、動画によるアシストツール、社内教育に必要なeラーニングツール、リスク分析ツールなどお客様の作業負担軽減を実現し、あらゆる業種・業態へ対応

**V-cloud**（認証規格運用支援システム）
スケジュール管理、文書管理、質問機能等を搭載した業界初のクラウド型のPマーク･ISO27001運用支援システム

**V-risk**（リスク診断プログラム）
様々な企業リスクを視覚化し、動画コンテンツやeラーニングツール、コンサルティングプログラムをオールインワンパッケージにした、効果測定型の事業リスク診断プログラム

**V-study**（内部教育支援ツール）
マネジメントシステムに特化した社内教育実施支援eラーニングツール

**V-threat**（セキュリティ診断サービス）
診断⇒対策⇒運用監視⇒教育まで、総合的にサイバー攻撃対策を支援

**V-assist**（動画コンテンツサービス）
認証取得･運用支援の動画教育コンテンツ

**V-folio**（リスク分析支援ツール）
Pマーク、ISMSのリスク分析の作業負荷を軽減

# 事業紹介～マーケティング事業～

| マーケティング事業 | 広告代理、SP | 株式会社マーケティング・システム・サービス |
|---|---|---|

## 「FUN＆EXCITING」を合言葉に、企業と消費者の望ましい関係をサポート

変化の激しい流通業界において、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、効果的な広告やプロモーションプランを提案。
流通系企業のフリーペーパーや食品メーカー、飲料メーカー等への最新のSPツールやノベルティ制作をはじめ、30年以上を誇る企画・制作・編集実績で、クライアントとの課題解決を総合的にバックアップ


**▶セールスプロモーション**

価値観の多様性の特化したセールスプロモーションに欠かせないコミュニケーションツールの企画・制作

・フリーペーパー等

**▶販促ツール・出版業務請負**

**▶プランニング**

常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、企業と消費者の両者の満足度を追求し、効果的な広告や販売促進プランを提案

**▶Web、スマホ、モバイルサイトの制作**

**▶キャンペーン企画・運営**

クローズド懸賞やオープン懸賞などの商品・ブランドキャンペーンからサンプリングモニターなどのCRMプロモーション対応まで、幅広い種類のキャンペーンを企画・運営

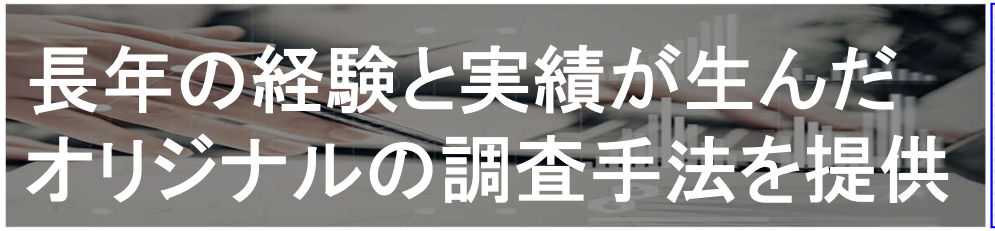
**▶イベントの企画・運営**

# 事業紹介～マーケティング事業～

| マーケティング事業 | マーケティングリサーチ | 株式会社バルク |
|---|---|---|

## エンドユーザーとの直接取引・リピート率85%以上を誇る創業以来の事業

ネットリサーチ・インタビューなどの調査手法をベースに、様々な調査の企画・設計・分析・実査から、商品企画を代表としたマーケティング戦略の支援まで、企業のマーケティング活動における課題を総合的にワンストップで解決・支援しており、エンドユーザーとの直接取引及びリピート率は85%以上





リサーチ実績20年以上の豊富な経験により開発された「投稿評価法」、「PHOTO PUT」、「ES調査パッケージ」、「PPPパッケージ」などオリジナルの調査手法を提供し企業のマーケティング上の課題を解決しております。

**調査手法別メニュー**
- ネットリサーチ
- インタビュー（グループ、1対1）
- オフラインリサーチ（会場調査、サンプル調査等）
- 海外リサーチ

**調査目的別メニュー**
- 消費者実態・追跡調査
- 顧客満足度調査
- ブランドイメージ調査
- 購入意向者調査
- 価格受容性調査
- 従業員意識調査

**分析手法別メニュー**
- クラスター分析
- CSポートフォリオ分析
- コンジョイント分析
- 重回帰分析
- コレスポンデンス分析
- 因子分析
- PSM分析

**マーケティング戦略支援メニュー**
- 商品企画支援プログラム（P7）
- 商圏分析システム×ネットリサーチ
- 新規事業参入戦略策定
- プロセス別戦略支援パッケージ

# 免責事項

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、マクロ経済動向及び市場環境や当社グループの関連する業界動向、その他種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。


ＩＲ及び本資料に関するお問い合わせ

株式会社バルクホールディングス
IR担当

TEL：03-5649-2500

株式会社バルクホールディングス

https://www.vlcholdings.com

株式会社バルク

https://www.vlcank.com

株式会社マーケティング・システム・サービス

https://www.mssweb.co.jp/

Strategic Cyber Holdings LLC（米国）

https://www.cybergym.com/ja/

株式会社CEL

https://celab.co.jp/